

# 令和4年度 第17回 病院経営戦略会議報告

**日時** 令和4年12月6日（火） 13時00分～13時30分  
**場所** 3階講堂会議室1・2  
**出席者** 堀之内院長 小山副院長 増田副院長 安西看護部長  
高橋病院総務課長 池田病院施設管理課係長 富田病院財務課長  
増田医事課長 福田情報管理室室長補佐 日向患者支援センター副所長  
**事務局** 坂口病院総務課課長補佐

## 内 容

### ◎高橋病院総務課長

#### 【報告事項】

（新型コロナワクチンの職員接種の日程について）

- ・新型コロナワクチン接種を11月11日（金）から行っているが、12月9日（金）で年内は終了となる。
- ・1月は13日（金）と20日（金）に接種を行う予定となっており、近日中に各所属長宛に対象者の接種日の割り振りを依頼する。
- ・12月9日までに当院で接種を終える見込み者数は約790人となっている。

### ◎池田病院施設管理課係長

#### 【報告事項】

（停電（12/3）の実施報告について）

- ・12月3日の10時と13時に停電を行った。その結果、医療用電源、非常用電源が電気系統図のとおりとなっていることも改めて確認できた。停電中に3次救急の受入れが1件あり、CT撮影について調整が必要となった。
- ・停電についてのアンケートを実施しており、その回答等を踏まえ今後活かしていきたいと考えている。

（保健福祉委員会への旧周産期棟建築工事変更契約の報告について）

- ・12月9日の保健福祉委員会に病院経営部長と病院施設管理課長が出席して旧周産期棟建築工事変更契約の報告を行う。

(予算委員会の対応について)

- ・12月議会に外構工事、光熱水費等の補正予算を提出しており、12月15日の予算委員会に出席する。
  - 補正予算としては、他に病院財務課は材料費不足分、医事課は外来収益等を提出している。(病院財務課長)

### 【協議事項】

(旧周産期母子医療センター棟の改修後の棟名(案)について)

- ・旧周産期棟の名称を東館とすることについて協議をお願いしたい。
  - 患者さん等に案内する際に建物の場所が分かりやすいと思われるので了承する。

## ◎富田病院財務課長

### 【報告事項】

(収支計画進行管理(上半期)について)

- ・収支計画の進行管理について、上半期の報告書がまとまったので報告する。
- ・全体の収支状況については、収益のうち、入院及び外来収益は計画に対して約4億9,200万円下回り、また費用のうち、給与費、材料費及び経費については計画に対して約2億4,000万円上回った。
- ・入院収益について、上半期の実績を月平均にすると、計画に対して約9,900万円下回っている。現時点で、通年ベースの試算をした場合、入院収益は計画に対して約11億5,300万円下回るものと推計する。
- ・外来収益について、上半期の実績を月平均にすると、計画に対して約1,400万円上回っている。現時点で、通年ベースの試算をした場合、外来収益は計画に対して約1億6,800万円上回るものと推計する。
- ・費用については、給与費が計画に対し約4,300万円下回る。材料費は計画に対して約1億7,200万円、経費は計画に対して約1億1,700万円上回った。

(新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(病床確保料)について)

- ・コロナ病床確保事業の補助金について、12月1日(木)にオンラインにて埼玉県の説明会が開催された。
- ・病床確保料の取り扱いについては、これまで国からの事務連絡のみであったが、説明会において埼玉県の対応として、「地域のコロナ病床確保に中核的な役割を果たす基幹的医療機関」を現在の重点医療機関を該当させるとのことであった。

- ・このため、コロナ病床の利用率を基にした調整対象について、全ての医療機関を除外することが示された。ただし、フェーズⅣや感染者急増時体制以外の時は50%以上の病床使用率を維持するよう即応病床を柔軟に変更するよう努めることも併せて示された。
- ・これにより、病床確保事業の補助金については、従前どおり交付される見込みとなった。

### ◎増田医事課長

#### 【報告事項】

(乳幼児用新型コロナワクチン接種について)

- ・当院かかりつけの乳幼児を対象に乳幼児用新型コロナワクチン接種を行う。
- ・他院から当院宛の紹介状を持参した接種希望者等も対象とする。
- ・接種は3回行う必要があるが、12月13日、1月17日、3月14日で接種するパターンと12月20日、1月24日、3月28日で接種するパターンのみとし、各日10人とする。

### ◎堀之内院長

- ・新型コロナの流行に伴い、職員の就業制限も毎日10人程度出ている。今までに比べ、就業制限の期間が短い傾向があり、そのため何とか対応できている状況である。